

～基本方針「新たな時代に対応できる商工会議所」～

I. 提言・要望活動の実施

①堺市政に対する提言・要望（12月8日）

コロナ禍で大きく毀損した地域経済の復活と「新しい生活様式」、働き方改革、DXへの対応等時代の変化に即した支援が必要であること、また、市民・まち・産業が元氣な堺の実現に資するべく、市政の各般にわたり14項目の提言・要望を行った。

【提出先】堺市長

②新型コロナウイルス感染症による中小・小規模事業者への経済対策に関する緊急要望（5月14日）

「緊急事態宣言」の発令、延長により、市内中小・小規模事業者の経営環境の悪化は深刻なものとなっていることから、これら企業の倒産の防止、雇用維持等に関する一層の支援等について6項目の要望を行った。

【提出先】堺市長

③令和3年度中小企業施策に関する要望（7月31日）

地域の中小・小規模事業者の新たなビジネスモデル構築を後押しする生産性向上や、BCP(事業継続計画)、雇用の維持、補助金、創業、金融に関する令和3年度の各種中小企業施策について10項目の要望を行った。

【提出先】経済産業大臣

④令和3年度税制改正に関する要望

(7月31日)

税制の基本的な考え方である「公平・中立・簡素」を念頭に、中小企業の新たなビジネスモデルの構築を後押しする税制、事業継続・雇用維持、後継者への円滑な事業承継を支援する税制、納税環境等の一元化、デジタル化等に関する、令和3年度の税制改正について7項目の要望を行った。

【提出先】経済産業大臣



II. 経営力強化に向けた支援①

令和2年3月から相談体制の強化・補助金等の支援策の情報発信力の強化に取組み、6月には補正予算を組成し、ポストコロナを見据えた各種取組みを行った。

● 新型コロナウイルス感染症対策支援

市内中小・小規模事業者の状況把握に努め、適宜、国・大阪府・堺市の支援情報の提供を行い、事業継続・廃業防止に向け、各種相談を受けるとともに、各種支援事業を実施した。

①新型コロナウイルス特別相談窓口の設置

緊急事態宣言に伴う休業要請等による直接・間接的な経営面・資金面への影響が懸念されたことから、中小・小規模事業者向け相談窓口を設置した。

【実績】相談件数 831件

②新型コロナウイルス対策マル経融資

売上減少等による資金需要に対応すべく審査会を増設、迅速な資金供給支援に努めた結果、通常のマル経融資を含めた年間の推薦件数は、前年度の1.4倍となった。

【実績】推薦件数 194件

③雇用調整助成金等申請相談業務

新型コロナウイルス感染症の影響を受け従業員の休業等の措置を行う市内中小企業等に対し、雇用調整助成金等の申請に関する専門相談窓口を設置し、社会保険労務士による申請手続の支援を実施した。

【実績】

設置期間 4月30日～12月28日
専門相談員 13名(社会保険労務士)
相談件数 延べ387件

④堺の飲食店応援プロジェクト「みらい飯」

コロナ禍で苦しむ飲食店を支援するため、クラウドファンディングによる飲食店応援プロジェクト「みらい飯」を立ち上げ、広く支援金を募集し、支援を実施した。

【実績】

第1回
参加店舗数 152店舗
総支援額 56,210,000円
第2回
参加店舗数 291店舗
総支援額 99,250,000円

⑤ネット通販を活用した販路開拓支援事業

飲食店や小売業の商品を大手通販会社のオンラインサイトで全国に向け販売する機会の創出支援を行い営業自粛の影響を受ける店舗の売上向上を図った。

【実績】

掲載企業数 34社
売上金額 29,300,000円

(8月1日～12月31日)

⑥商品店舗紹介コーナー事業

一般消費者向けサービスを提供している会員事業所の商品・店舗を紹介するサイト「堺のええもんええ店ガイド」を開設し、会員事業所の認知度向上、販売促進支援を実施した。

【実績】

掲載企業数 245社

⑦メイドインさかいフェアwithコロナ

中止したメイドインさかいフェア出店予定企業の商品・店舗情報をオンラインサイト「メイドインさかいフェアwithコロナ」に掲載し、商品・店舗の知名度向上を図った。また、キャンペーンとして、各店舗の来店促進及びキャッシュレス導入促進となるよう、サイト掲載企業の対象店舗で、PayPayにて支払うとギフトカード等が当選するスピードくじを実施した。

【実績】

サイト公開期間 12月1日～12月25日
掲載企業数 81社

経営指導員等による窓口・巡回相談体制の強化を図り、経営計画の策定・実行や生産性向上に向け、伴走型支援を行った。

● 中小・小規模事業者の成長支援

①各種融資の斡旋・補助金の活用

中小・小規模事業者の経営の安定や資金需要に応えるべく、各種融資の斡旋や補助金の活用による販路拡大等の支援を実施した。

【実績】マル経融資 推薦件数 220件
(新型コロナウイルス対策マル経融資を含む)
小規模事業者持続化補助金
事業支援計画書発行件数 857件
(前年度比較6.4倍)

②労働保険事務組合

当所会員の委託を受けて、事業者が行うべき労働保険の事務処理を行った。
【実績】委託事業者数 627社

③専門家による個別相談

中小企業等の各種相談に対し税理士・中小企業診断士等による専門相談窓口を設置した。

【実績】設置回数 292回 相談件数 924件

④経営安定特別相談室

倒産の恐れのある中小企業等から相談を受け、経営的に見込みのある場合は再建の方途を講じ、倒産防止が困難とみられる場合は、円滑な整理に向けた支援を実施した。【実績】相談件数 5件

⑤課題解決型マッチングフェア

33支援機関が一堂に会し、中小企業の様々な課題解決策をワンストップで提案するフェアを、大阪信用金庫とともに実施した。

● 起業意識の醸成と創業・第2創業支援

①創業準備セミナー

創業への一連の流れや基礎的な知識の習得を目的としたセミナーを開催した。

【実績】受講者数 50名

②創業ゼミ

創業に際しての必要なマインドの養成とスキルの習得と、創業者間交流を目的とするセミナーを開催した。

【実績】受講者数 16名

③第2回創業ビジコン「夢やさかい」ビジネスプランコンテスト2020

大阪信用金庫となかもず地区3支援機関が連携し、新しいアイデアとチャレンジ精神を持つ創業者等のビジネスプランの実現化と創業マインドの醸成を目的に、ビジネスプランコンテストを実施した。

【実績】受賞者数 12名



令和2年度事業実施概要②

II. 経営力強化に向けた支援②

セミナーのオンライン化や、集合形式で行っていた各種事業の実施手法の見直しにより、ウィズコロナに対応した事業を展開した。

●事業承継支援

①事業承継セミナー

事業承継に関する成功事例を紹介するとともに意識啓発を促進するためのセミナーを開催した。

【実績】受講者数 96名

②専門家派遣事業

事業承継コーディネータを派遣し、現状把握を行ったうえで、事業承継を適切な方向に導き実際に承継に至るまでの具体的な支援を実施した。

【実績】支援企業数 10社



●事業継続計画(BCP)支援

①企業の危機管理に関するアンケート調査

会員事業所の感染症対策や災害に対する危機管理意識、並びにBCP策定状況についての調査を実施した。調査の結果、特に小規模事業者等のBCPに対する意識が依然低く意識啓発や計画策定支援の必要性が明らかになった。

②セミナーによる意識啓発

緊急事態の際に損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るために必要なBCP策定についてのセミナーを実施した。

【実績】受講者数 32名



●IT支援

中小企業が持続的に維持・発展していくためにはIT活用による生産性向上が不可欠となっていることから、ホームページ作成をはじめ、IoT、AI、ビッグデータ等を学ぶセミナーを開催した。

また、コロナ禍における社会情勢に対応し、テレワークやECサイト運営等のセミナーを開催した。

【実績】開催回数 11回

受講者数 延べ564名



●人手不足対応支援

①求人企業ガイド2021

例年開催の「就職フォーラムin堺」が中止したことから参加予定であった企業を「知ってもらう」ことを念頭に求人情報を取りまとめたガイドを製作した。

【実績】掲載企業数 41社

③求人ネットワーク事業

中小企業は高校との接点が少なく、若年者の労働力確保に苦慮していることから、企業と高校との雇用の関係構築の機会を創出し、若年人材を確保しやすい環境整備を図る事業を実施した。

【実績】参加企業数 延べ30社

②企業・学生交流会

企業の代表者などと現役大学生がグループディスカッションを通じてお互いの理解を深め、ミスマッチをなくすことを目的に意見交換の場を設けた。

【実績】参加企業数23社 参加学生数32名

④階層別人材育成セミナー

従業員の資質向上などを目的に、若手社員・中堅社員、女性社員等を対象としたセミナーを実施した。

【実績】開催回数 5回

参加者数 延べ285名

III. 都市魅力の発信

①堺ブランド「堺技衆」事業

堺には伝統産業や最先端の技術を有する企業、独自サービスを保有する企業が多数集積することから、これらの優れた企業の認知度を高めるべく「堺技衆」の認証を行っており、YouTube等を活用したプロモーション活動等を実施した。

【実績】パネル展示 92社 (2月1日～2月28日)

YouTube掲載件数 56社

②泉州観光振興に係る連携推進事業

泉州地域の歴史的・文化的資源の融合による着地型観光の可能性について調査研究を実施。今年度はコロナ禍において観光誘客が困難になったことからポストコロナを想定したオンラインガイドツアーを実施した。

【実績】参加者数 延べ63名

③SDGsへの取り組み

SDGsへの中小企業の実践を推進するため、ホームページへの掲載の他、セミナーや講演会を実施し、啓発活動に努めた。

【実績】セミナー参加者数 34名

IV. 市場拡大のための連携促進

①ものづくりマッチング商談会in堺

感染症拡大防止の観点から、従来と異なり、メーカーの資材調達担当者が事前に中小ものづくり企業を選定し、個々に商談を行う商談会を実施した。

【実績】出展企業数 15社 商談件数 88件

②自社商品売込み商談会

感染症拡大防止の観点から、従来と異なり、大型・中堅小売店等の仕入れ担当者が事前に最終消費財を取り扱う市内企業等を選定し、個々に商談を行う商談会を実施した。

【実績】出展企業数 8社 商談件数 86件

③大阪勤業展2020

大阪府内の中小企業等が一堂に会し、技術力のアピール、製品PR等、販路開拓を行う展示商談会を開催し、参加者のビジネスチャンスの拡大、企業間における幅広い交流の促進を図ることで、大阪府内の地域経済活性化を図った。

【実績】出展社数 308社(内、当所から38社)

商談件数 2,363件

V. 組織力の強化

①会員増強

会員拡大による組織強化に努めた。

【実績】前年度末会員数 5,074件 年度末会員数 5,406件
(332件増)

日本商工会議所組織強化関係表彰

(会員増強・会員数増加) 受賞

②会員サービス事業の充実

堺優良従業員・堺技能功労者表彰式や生活習慣病健診の実施等により、福利厚生面からも会員サービスの充実を図った。

③デジタル化の推進

オンラインでセミナーや会議が実施できる環境を整備・実施するとともにコロナ禍に対応し、職員のテレワーク環境も整えた。

④情報発信の強化

ホームページを刷新したほか、新たにLINEによる情報発信を開始し、各種情報をタイムリーに発信した。

【実績】ホームページリニューアルの実施
LINEによる情報発信 32回

⑤健康経営優良法人2021 中小規模法人部門の認定取得